

第16期 計算書類

ノーベルファーマ株式会社

〔自 2018年1月1日 至 2018年12月31日〕

貸借対照表

[2018年12月31日現在]

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	11,369,988	流 動 負 債	4,362,707
現 金 及 び 預 金	4,787,805	買 掛 金	498,066
売 掛 金	4,393,786	1 年 以 内 償 還 社 債	600,000
商 品 及 び 製 品	1,043,361	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	811,818
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	726,807	未 払 金	1,028,995
前 渡 金	82,174	未 払 費 用	186,577
前 払 費 用	58,437	未 払 法 人 税 等	625,473
繰 延 税 金 資 産	252,927	前 受 金	175,643
そ の 他	24,688	預 り 金	28,991
固 定 資 産	834,964	賞 与 引 当 金	228,663
有形固定資産	54,045	そ の 他	178,478
建 物	4,610	固 定 負 債	4,522,389
機 械 装 置	40,996	社 債	1,400,000
工 具 器 具 備 品	8,438	長 期 借 入 金	2,603,055
無形固定資産	459,066	長 期 前 受 金	448,028
商 標 権	1,558	退 職 給 付 引 当 金	70,497
ソ フ ト ウ ェ ア	36,397	そ の 他	807
ライセンス利用権	421,110	負 債 合 計	8,885,097
投資その他の資産	321,853	(純 資 産 の 部)	
出 資 金	1,830	株 主 資 本	3,319,855
長 期 前 払 費 用	16,733	資 本 金	11,650
繰 延 税 金 資 産	173,287	資 本 剰 余 金	1,215,000
そ の 他	130,001	資 本 準 備 金	607,500
		そ の 他 資 本 剰 余 金	607,500
		利 益 剰 余 金	2,093,205
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,093,205
		純 資 産 合 計	3,319,855
資 産 合 計	12,204,953	負債及び純資産合計	12,204,953

損 益 計 算 書

〔自 2018年1月1日 至2018年12月31日〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,568,883
売 上 原 価		1,450,850
売 上 総 利 益		9,118,033
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,240,383
営 業 利 益		1,877,649
営 業 外 収 益		173,492
受 取 利 息	241	
補 助 金 収 入	169,040	
そ の 他	4,210	90,568
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	37,458	
社 債 利 息	14,890	
助 成 納 付 金	26,686	
そ の 他	11,533	
経 常 利 益		1,960,573
特 別 損 失		101,381
減 損 損 失	20,332	
製 品 評 価 損	81,049	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,859,192
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	618,462	422,135
法 人 税 等 調 整 額	△ 196,327	
当 期 純 利 益		1,437,057

株主資本等変動計算書

〔自 2018年1月1日 至 2018年12月31〕

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当 期 首 残 高	11,710				673,858	673,858	685,568	685,568	
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行	607,500	607,500		607,500			1,215,000	1,215,000	
減 資	△ 607,560		607,560	607,560			—	—	
剰 余 金 の 配 当					△ 17,709	△ 17,709	△ 17,709	△ 17,709	
当 期 純 利 益					1,437,057	1,437,057	1,437,057	1,437,057	
自 己 株 式 の 取 得							△ 60	△ 60	
自 己 株 式 の 消 却			△ 60	△ 60			60	—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	△ 60	607,500	607,500	1,215,000	1,419,347	1,419,347	—	2,634,287	
当 期 末 残 高	11,650	607,500	607,500	1,215,000	2,093,205	2,093,205	—	3,319,855	

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品及び製品、 原材料	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
-----------------	--

②貯蔵品	最終仕入原価法
------	---------

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定率法
------------	-----

(2) 無形固定資産

①ソフトウェア	定額法
---------	-----

②ライセンス利用権	定額法
-----------	-----

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
-----------	---

(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
-------------	--

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式
-----------	------

II. 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 現金及び預金に含まれる定期預金 2,051,000 千円は債務履行担保として質権設定されております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 169,486 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 957 千円

短期金銭債務 640,403 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引高

売上高 65,904 千円

その他の営業取引高 83,808 千円

営業取引以外の取引による取引高 5,743 千円

3. 製品評価損

2018年9月に西日本で発生した台風により在庫が水没した損失額を特別損失に計上しております。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,525 株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,708	1,520	2017年12月31日	2018年3月27日
	甲種株式	利益剰余金	1	1,520	2017年12月31日	2018年3月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	359,224	26,560	2018年12月31日	2017年3月29日

(注) 2019年3月28日開催の定時株主総会にて、上記議案を付議する予定であります。

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(単位 千円)

流動資産	
賞与引当金	79,094
未払事業税	76,264
前受金	58,699
たな卸資産評価損	38,868
小計	252,927
評価性引当額	—
繰延税金資産（流動）計	252,927
固定資産	
退職給付引当金	24,385
長期前受金	148,902
小計	173,287
評価性引当額	—
繰延税金資産（固定）計	173,287
繰延税金資産合計	426,215
繰延税金資産の純額	426,215

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、資金繰計画に照らして、必要な資金を金融機関等からの借入により調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金及び社債の使途は研究開発資金及び運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	4,787,805	4,787,805	—
(2) 売掛金	4,393,786	4,393,786	—

(3)買掛金	(498,066)	(498,066)	—
(4)未払金	(1,028,995)	(1,028,995)	—
(5)未払法人税等	(625,473)	(625,473)	—
(6)長期借入金	(3,414,873)	(3,401,232)	(13,641)
(7)社債	(2,000,000)	(2,000,000)	—
(8)デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3)買掛金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)社債

時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 メディパルホー ルディングス	被所有 直接 20.0%	役員の兼任	社債利息の支払い (注1)	5,473	社債	600,000
				独占卸売販売権及び 共同販売権の許諾 (注2)	65,904	前受金	144,942

(注1) 社債の発行条件については、市場金利を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、契約内容を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社の 子会社	株式会社 メディセオ	—	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	6,056,090	売掛金	2,579,289

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

3. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要会社(個 人)及びその 近親者が議 決権の過半 数を所有し ている会社 等	久永アンド カンパニー 有限会社 (注1)	被所有 直接 73.9%	当社代表取締役 業務委託	業務委託 (注2)	52,008	—	—

(注1) 当社役員塩村仁及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、契約内容を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税を含めておりません。

VIII. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	245,460 円 70 銭
1 株当たり当期純利益	111,591 円 67 銭

第16期 附属明細書

ノーベルファーマ株式会社

(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

【 目 次 】

1．有形固定資産及び無形固定資産の明細

2．引当金の明細

3．販売費及び一般管理費の明細

4．研究開発費の明細

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿残高	減価償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物	5,461	—	—	851	4,610	9,485	14,095
	機械装置	55,957	2,460	—	17,421	40,996	106,084	147,080
	工具器具備品	12,697	487	—	4,746	8,438	53,915	62,354
	計	74,117	2,947	—	23,019	54,045	169,486	223,531
無形固定資産	商標権	1,983	—	—	424	1,558		
	ソフトウェア	48,070	3,490	—	15,163	36,397		
	ライセンス利用権	478,313	40,000	20,332 (20,332)	76,871	421,110		
	計	528,367	43,490	20,332	92,459	459,066	—	—

(注)「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

当期増加額の主な内容は次のとおりです。

ライセンス利用権 新医薬品開発に伴うライセンス取得 40,000千円

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
賞与引当金	38,178	228,663	38,178	228,663
損害補償損失引当金	22,415	—	22,415	—
退職給付引当金	40,096	39,063	8,661	70,497

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
販 売 促 進 費	1,021,696	
荷 造 運 賃	19,555	
広 告 宣 伝 費	163,984	
市 場 調 査 費	47,119	
役 員 報 酬	14,373	
給 料 手 当	1,161,332	
出 向 者 負 担 金	280,369	
従 業 員 賞 与	15,991	
退 職 金	9,409	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	228,663	
退 職 給 付 費 用	28,218	
法 定 福 利 費	164,571	
福 利 厚 生 費	9,836	
業 務 委 託 費	935,693	
支 払 手 数 料	162,589	
支 払 ロ イ ヤ リ テ ィ	423,200	
賃 借 料	163,231	
消 耗 品 費	45,303	
修 繕 費	5,341	
水 道 光 熱 費	4,117	
旅 費 交 通 費	157,834	
減 価 償 却 費	93,747	
敷 金 償 却	△ 3,441	
租 税 公 課	25,750	
交 際 費	18,813	
保 険 料	10,834	
通 信 費	24,105	
諸 会 費	14,414	
寄 付 金	22,445	
新 聞 図 書 費	14,627	
会 議 費	5,820	
研 究 開 発 費	1,917,250	
教 育 研 修 費	27,112	
雑 費	6,468	
合 計	7,240,383	

4. 研究開発費の明細

(単位: 千円)

科目	金額	摘要
荷造運賃	5,461	
給料手当	410,413	
従業員賞与	885	
退職金	320	
退職給付費用	10,845	
法定福利費	54,388	
福利厚生費	292	
通勤費	10,573	
非臨床費用	33,352	
臨床費用	1,007,487	
業務委託費	57,804	
支払手数料	126,610	
ライセンス料	130,548	
賃借料	3,357	
研究開発材料費	△ 3,782	
消耗品費	3,912	
旅費交通費	41,743	
減価償却費	13,377	
租税公課	379	
保険料	464	
通信費	156	
諸会費	812	
新聞図書費	1,472	
会議費	3,214	
教育研修費	3,046	
雑費	113	
合計	1,917,250	